

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年12月26日
【事業年度】	第55期（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	北陸観光開発株式会社
【英訳名】	THE HOKURIKU SIGHTSEEING AND DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 温井 伸
【本店の所在の場所】	石川県加賀市新保町ト1番地の1
【電話番号】	加賀（0761）74局0810番
【事務連絡者氏名】	専務取締役総支配人 上山 春樹
【最寄りの連絡場所】	石川県加賀市新保町ト1番地の1
【電話番号】	加賀（0761）74局0810番
【事務連絡者氏名】	専務取締役総支配人 上山 春樹
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第51期 平成19年9月	第52期 平成20年9月	第53期 平成21年9月	第54期 平成22年9月	第55期 平成23年9月
売上高	百万円	1,723	1,542	1,310	1,255	1,346
経常利益又は経常損失 ()	百万円	79	200	154	158	15
当期純利益又は当期純損 失()	百万円	75	254	158	195	11
包括利益	百万円	-	-	-	-	11
純資産額	百万円	2,099	1,844	1,685	1,490	1,501
総資産額	百万円	11,982	11,706	11,450	11,273	11,270
1株当たり純資産額	円	165,713.20	145,621.75	133,094.47	117,677.08	118,570.34
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額()	円	7,485.93	20,091.44	12,527.28	15,417.39	893.26
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	17.5	15.8	14.7	13.2	13.3
自己資本利益率	%	4.0	12.9	9.0	12.3	0.8
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	263	94	85	38	66
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	110	194	22	16	19
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	36	19	100	37	7
現金及び現金同等物の期 末残高	百万円	409	138	101	84	138
従業員数 (外・平均臨時雇用者数)	人	186 (36)	176 (36)	181 (38)	171 (40)	174 (42)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在していないため、記載をしておりませ
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第51期 平成19年 9月	第52期 平成20年 9月	第53期 平成21年 9月	第54期 平成22年 9月	第55期 平成23年 9月
営業収入	百万円	1,551	1,374	1,161	1,116	1,218
経常利益又は経常損失 ()	百万円	100	188	140	153	25
当期純利益又は当期純損 失()	百万円	94	231	144	189	21
資本金	百万円	633	633	633	633	633
発行済株式総数	株	12,667	12,667	12,667	12,667	12,667
純資産額	百万円	2,087	1,855	1,711	1,521	1,543
総資産額	百万円	11,953	11,695	11,444	11,280	11,268
1株当たり純資産額	円	164,799.63	146,499.47	135,080.38	120,118.18	121,821.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	円	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額()	円	9,395.07	18,300.15	11,419.08	14,962.21	1,703.56
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	17.5	15.9	15.0	13.5	13.7
自己資本利益率	%	5.0	11.8	8.1	11.7	1.4
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	-	-	-	-
従業員数 (外・平均臨時雇用者数)	人	151 (31)	142 (33)	148 (34)	139 (36)	142 (38)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ
ん。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年6月	「北陸観光開発株式会社」の商号をもって、ゴルフ場の経営を主たる目的とし、資本金8,000万円にて金沢市に設立
昭和32年10月	片山津ゴルフ倶楽部の発足、白山コース9ホールズ完成
昭和33年9月	白山コース18ホールズ完成
昭和33年10月	第1回増資により資本金9,000万円になる
昭和34年2月	第2回増資により資本金1億2,000万円になる
昭和37年4月	第3回増資により資本金1億8,000万円になる
昭和37年11月	日本海コース9ホールズ増設、27ホールズ完成
昭和38年12月	本店所在地を「金沢市」から「加賀市」に移転
昭和42年8月	日本海コース9ホールズ増設、36ホールズ完成
昭和45年8月	第2白山コース18ホールズ増設、54ホールズ完成
昭和45年10月	片山津ゴルフ倶楽部54ホールズ共通会員制を創設
昭和49年10月	山代山中ゴルフ場18ホールズ完成
昭和53年7月	片山津、山代山中ゴルフ場72ホールズ共通会員制を採用する
昭和55年6月	山代山中ゴルフ場9ホールズ増設、81ホールズ完成
昭和55年6月	第2白山コースを片山津ゴルフ倶楽部の東コースとし、山代山中ゴルフ場の27ホールズを片山津ゴルフ倶楽部西コースとし、81ホールズ共通会員制
平成2年9月	西コース9ホールズ増設、90ホールズ完成
平成2年11月	片山津ゴルフ倶楽部片山津ゴルフ場54ホールズ、西コースを山代ゴルフ場36ホールズとし、90ホールズ共通会員制
平成4年4月	片山津ゴルフ場の東コースを加賀コースとし、山代ゴルフ場を山代山中ゴルフ場（あすなるコース・いぬわしコース）に名称を変更
平成11年12月	山代山中ゴルフ場36ホールズ単独会員制を採用する
平成12年4月	第4回増資により資本金3億2,535万円になる
平成14年3月	株式会社西ニューグリルを買収、株式会社グリル片山津に名称を変更し営業を開始（現・連結子会社）
平成16年4月	片山津ゴルフ場54ホールズ単独会員制を採用する
平成19年3月	第5回増資により資本金6億3,335万円になる

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社1社で構成されており、ゴルフ場の経営及び附帯事業として、食堂、コース売店等の経営を行っております。

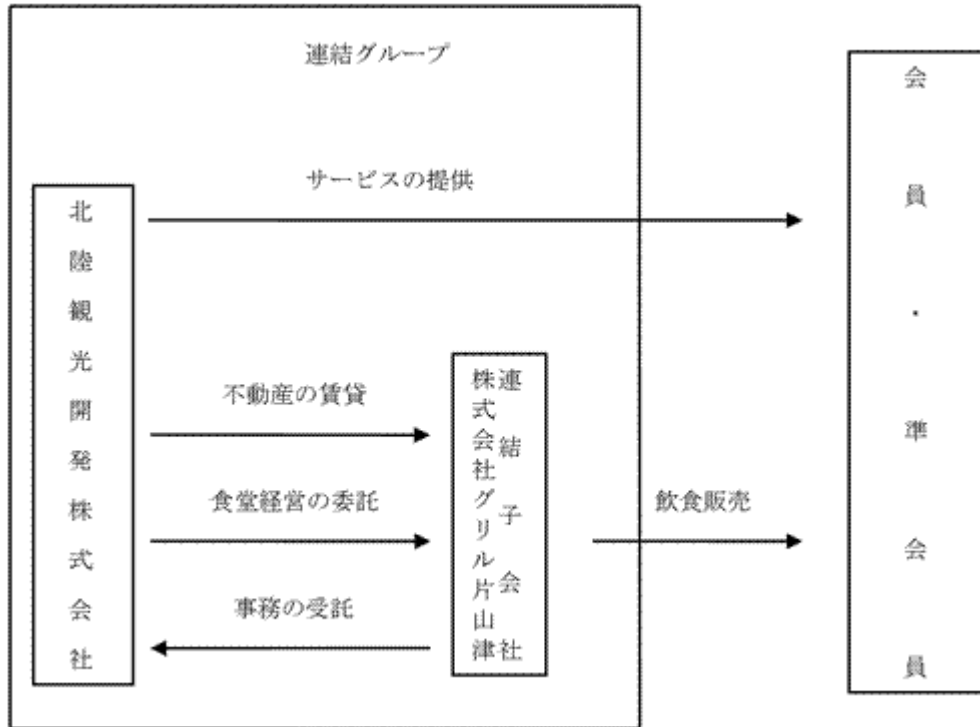
なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

<p>ゴルフ場経営</p>	<p>片山津ゴルフ倶楽部は、北陸観光開発株式会社（当社）の一定株数の所有権ならびに会社が定めた入会保証金を預託した者をもって、会員制を採用しています。</p> <p>会員資格については、以下のとおりです。</p> <p>1 正会員</p> <p>(1) 株主会員</p> <p>法人会員 当社の株式3株以上を所有し、且つ、会社が定めた入会保証金を預託した法人であって、その法人内の個人名義を登録した者をいう。</p> <p>通常会員 当社の株式3株以上を所有し、且つ、会社が定めた入会保証金を預託した個人であって、その名義を登録した者をいう。</p> <p>(2) 預託会員 当社が定めた入会保証金を預託した法人及び個人であって、名義の登録については、前項に準ずる。</p> <p>(3) 入会金会員 当社が定めた入会金を納入した法人及び個人であって、名義の登録については、前項に準ずる。</p> <p>2 片山津ゴルフ場単独会員 79名</p> <p>当社が定めた入会金を納入した法人及び個人であって、名義の登録については前項に準ずる。</p> <p>3 片山津ゴルフ場平日会員 28名</p> <p>当社が定めた入会金を納入し、且つ、入会保証金を預託した法人及び個人であって、名義の登録については前項に準ずる。</p> <p>4 山代山中ゴルフ場単独会員 1,338名</p> <p>会社が定めた入会金を納入した法人及び個人であって、名義の登録については、前項に準ずる。</p> <p>5 山代山中ゴルフ場単独準会員 5名</p> <p>当社が定めた入会金を納入した法人及び個人であって、名義の登録については前項に準ずる。</p> <p>山代山中ゴルフ場単独準会員の資格は、平成26年9月30日までとし、その間の名義書換は認めない。なお、山代山中ゴルフ場単独準会員の基となる1及び4の会員が、会員としての資格を喪失した場合、同時に退会とする。</p> <p>基となる会員は、当倶楽部施設内での山代山中ゴルフ場単独準会員の総ての行為につき責任を負うものとする。山代山中ゴルフ場単独準会員が会社に対して滞納金債務があるときは、基となる会員が責任をもって支払うものとする。</p>	<p>平成23年9月30日現在 2,656名</p>
<p>食堂及びコース売店経営</p>	<p>そのほか、会員の紹介者を準会員（ビジター）として入場を許可しています。</p>	

なお、倶楽部ハウス及び食堂、売店等の一部は連結子会社(株)グリル片山津に運営を委託し、倶楽部会員及び会員の紹介者の使用に供しており、ゴルフ場一切の建物並びに維持経営は倶楽部組織と緊密な連絡を保ちながら北陸観光開発株式会社がすべての責任を持って行います。しかし、倶楽部活動については、会員の意志に添うよう会社及び倶楽部会員で構成される理事会において、円滑な運営をいたしております。

(事業系統図)

当社グループは単一の事業を営んでおり、事業系統図で示すと次のとおりになります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)グリル片山津	石川県加賀市	10,000	食堂及びコース 売店経営	100	業務委託契約に基づき、当社の食 堂を運営している。 なお、当社より資金援助を受けて いる。 役員の兼任...有

- (注) 1. 債務超過会社。債務超過の金額は平成23年9月末日時点で188,665千円であります。
2. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

(1) 売上高	184,441千円
(2) 経常損失	15,353千円
(3) 当期純損失	15,424千円
(4) 純資産額	188,665千円
(5) 総資産額	18,270千円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係の内容
(株)北國新聞社	金沢市南町	498,000	日刊新聞発行業	35.81	役員の兼務等... 3名

5【従業員の状況】

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しておりま
す。

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

事業の部門別等の名称	従業員数(人)
ゴルフ場部門	142 (38)
食堂部門	32 (4)
合計	174 (42)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外からのグループ内への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、()内に
年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

ゴルフ場部門

平成23年9月30日現在

区分	人数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
社員	32	42.4	16.1	3,679
キャディ	83 (27)	45.8	8.7	1,668
その他	27 (11)	45.0	6.0	1,991
計	142 (38)	44.9	9.9	2,183

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者も含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を
外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、臨時キャディ及び日雇い作業員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、諸手当等を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安と経済の減速による急激な景気悪化からなかなか立ち直ることができない中、本格的な回復にはほど遠いながらも、景気の下げ止まりの傾向が見られました。

このような環境の中、昨年12月下旬からの断続的な降雪と低温により全く営業できない状態が続きました。2月の中旬からやっと営業を再開するも、東日本大震災が発生し、部品供給の滞りや電力不足による生産活動の停滞など消費・売上が低迷しました。特にレジャー関連への自粛ムードは全国的に広がり、コンペのキャンセルが相次ぎました。しかし、7月ごろからは昨年同様の猛暑でありながら、自粛ムードが和らぎ、予約数も落ち着いてきました。

入場者については、当期序盤と終盤に前年を上回ることができましたが、冬場の長期間クローズと震災の影響をカバーするには至らず、前年比4,600名減の82,863名となりました。

当連結会計年度の業績は、入場者数の減少に加え客単価もやや低下しましたが、片山津ゴルフ場単体会員の新規募集については、会員各位の多大なるご協力を得て多数の応募をいただきました。よって売上高は1,346百万円（前年同期比7.3%増）となり、費用面ではさらなるコスト削減を実施し、営業利益12百万円（前年同期は167百万円の損失）となりました。営業外損益の部では雷被害の保険金もあり、経常利益15百万円（前年同期は158百万円の損失）となりました。また、山代山中ゴルフ場のコース法面修繕費を災害損失として計上したため、当期利益は11百万円（前年同期は195百万円の損失）となりました。

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に示した業績は次のとおりであります。

ゴルフ場部門では、入場者減に伴うゴルフ場収入の減収や高齢化による会員の減少による会費の減少などありましたが、新規会員募集の応募が多数あり、営業収入1,192百万円（同9.5%増）となりました。

食堂部門では、入場者の減少が影響し、売上高154百万円（同7.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益11百万円（前年は194百万円の損失）となり業績が大幅に改善され、入会保証金の返還請求に応じた支出198百万円もありましたが、資金増加は54百万円となり、当連結会計年度末には138百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は66百万円で前年同期は38百万円の減少でありました。これは主に、業績の改善によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は19百万円で前年同期より3百万円増加しております。これは有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、7百万円で前年同期より29百万円減少しております。これは主に短期借入の300百万円があったものの入会保証金の返還198百万円と借入金の返済額80百万円があったことによるものです。

2【入場者及び収入の状況】

(1) 入場者実績

当連結会計年度の入場者実績ならびに増減比較は次のとおりであります。

区分	営業日数及び入場者数	前年同期比(%)
営業日数(日)	263	8.6
メンバー(人)	32,649	7.0
ビジター(人)	50,214	4.1
計(人)	82,863	5.3

(2) 収入の状況

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に示した収入実績は次のとおりであります。

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ場部門	1,192,407	9.5
食堂部門	154,561	7.0
計	1,346,969	7.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、景気低迷の中、メンバーの高齢化や民事再生ゴルフ場の低価格化など顧客獲得合戦が一層激しくなるものと思われま。

このような状況の中で当社グループは、新規会員募集による会員の若年化、業務改善、合理化をすすめ、全社員挙げてのサービス体制強化など一層の業績向上を目指していくべきと考えております。多様化するゴルファーに対応するため、メインコースの白山コースでの高級志向、加賀コースでのカート乗り入れによる高齢化対策、日本海コースをより多くのゴルファーに利用してもらうため、インターネット予約サイトを介した集客を強化するなど顧客獲得に努めて、ハイレベル～カジュアルと二極化する志向に対応していくべきと考えております。

今年3月から募集を開始した片山津ゴルフ場単独会員は多くの会員様のご協力もあり、目標数を大きく上回る173百万円を計上できました。さらにインターネット予約での入場者数は山代山中ゴルフ場で前年比148.0%となり、片山津ゴルフ場でも前年比143.1%(ただし3月～9月期)と入場者獲得に大きな効果をもたらしております。

このように、近隣の低価格ゴルフ場との差別化を図りながらも、価格競争にも対応でき、より多くのプレーヤーのニーズにお応えできる体制を整えたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ゴルフ場の自然環境に係わるものについて

当社グループの運営する片山津ゴルフ場は松林でセパレートされたシーサイドコースで、近年松喰い虫の被害による松枯れが拡大しております。その対策費用は今後も増加する傾向にあると思われま。

(2) 競合等の影響について

近隣のゴルフ場では、会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場が多く、身軽になったことでかなりの低料金での集客が可能となっております。このままの状況が続けば、低価格競争が激化し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 入会保証金の返還について

会員の預託金として預っている入会保証金7,259百万円及び入会登録保証金849百万円のほとんどが返還請求可能となっております。預託者の請求が多くなれば、当社の資金繰りに悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において返還した額は198百万円となっております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

また、退職給付引当金については一定の会計基準の範囲内で見積りが行われておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、世界的な金融不安と経済の減速、東日本大震災など不安定な経済環境に加え、冬期の積雪、低温などによる影響で入場者は減少しました。片山津ゴルフ場で開催した日本スポーツマスターズでは、史上初の同会場での男女同時開催を成功裏に終わらせ、全国のアマチュアゴルファーの好評をいただきました。しかしながら、大震災後の自粛による予約キャンセルや山代山中ゴルフ場の冬期間の長期的なクローズによる影響をカバーするまでにはいきませんでした。よって入場者につきましては82,863名（前年同期比5.3%減）と減少しました。営業収入につきましては、片山津ゴルフ場単独会員の新規募集による会員権販売が好調で前年に比べ92百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収入1,346百万円（同7.3%増）となりました。費用面では、更なるコスト削減に努め、前期より88百万円減少し、営業利益で12百万円（前年同期は167百万円の損失）、経常利益で15百万円（前年同期は158百万円の損失）となりました。特別損失では、山代山中ゴルフ場のコース法面修繕費を災害損失に計上し、当期純利益は11百万円（前年同期は195百万円の損失）となり、所期の業績を上げることができました。

(3)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は前年同期比で3百万円（0.03%）減少し、11,270百万円となりました。現金及び預金や営業未収入金の増加により流動資産では前年同期比で170百万円（90.7%）増加し、359百万円となりました。固定資産では減価償却費の計上などにより、前年同期比で174百万円（1.6%）減少し、10,910百万円となりました。

負債残高は、前年同期末比で14百万円（0.1%）減少し、9,768百万円となりました。流動負債では短期借入金が増加し、前年同期末比で195百万円（15.9%）増加し、1,426百万円となりました。固定負債では入会登録保証金の返還による減少などで、前年同期末比で209百万円（2.5%）減少し、8,342百万円となりました。

純資産では、前年同期末比で11百万円（0.8%）の改善で1,501百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年同期末の13.2%から13.3%となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に厳しく、その詳細は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は66百万円（前年同期は38百万円の支出）でした。これは主に業績の改善によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は19百万円で前年同期より3百万円増加しております。これは有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7百万円で前年同期より29百万円減少となりました。これは主に短期借入の300百万円があったものの入会保証金の返還198百万円と借入金の返済額80百万円があったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、当連結会計年度末には138百万円となりました。

(6)経営戦略の現状と見通し

当社グループは、このような状況を踏まえて、さらなる経営改善計画を策定し、繁盛期、閑散期のゴルフ場運営の見直しによる効率化、経費削減など追求してまいります。来場者につきましても、インターネット予約サイトを利用した集客の強化や男子プロテストの開催など、ビギナーからトップアスリートまで幅広い利用者に喜ばれるように全国的にその知名度を広めて、新たな顧客獲得に努めてまいります。

また、会員の高齢化対策として、シニア層への取り組みや新規会員の募集にも力をそそぎ、会員の若年化にも取り組んでいく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループはゴルフ場部門で乗用カーターの更新、管理機械の更新、老朽化による建物附属設備の更新など、総額32,783千円の投資を実施いたしました。

なお、当社グループの事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	項目	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
片山津ゴルフ場 (加賀市新保町)	建物	その他の設備	-	934,891	128 (38)
	構築物	"	-	3,470,147	
	機械及び装置	"	-	65,832	
	車両及び運搬具	"	-	5,691	
	器具及び備品	"	-	68,398	
	土地	石川県加賀市新保町山林ほか (新保町田ほか)	2,053,328 (119,878)	1,076,622	
	リース資産	その他設備	-	29,192	
小計			-	5,650,777	
山代山中ゴルフ場 (加賀市永井町)	建物	その他の設備	-	640,382	14 -
	構築物	"	-	2,696,238	
	機械及び装置	"	-	27,891	
	車両及び運搬具	"	-	5,380	
	器具及び備品	"	-	18,779	
	土地	石川県加賀市永井町山林ほか (福井県あわら市吉崎町山林ほか)	1,689,495 (286,739)	1,776,886	
	リース資産	その他設備	-	20,314	
小計			-	5,185,873	
合計			-	10,836,650	142 (38)

(注) 1. 面積の()内は賃借中のものであり、外数であります。

2. 従業員数の()内は、臨時従業員数であり、外数であります。

(2) 国内子会社

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	項目	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数(人)
(株)グリル片山津	片山津ゴルフ倶楽部 (加賀市新保町)	車両及び運搬具	その他の設備	4	32
		器具及び備品	生産設備	380	(4)
合計				384	32 (4)

(注) 従業員数の()内は、臨時従業員数であり、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 主要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 主要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000
計	26,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,667	12,667	該当事項なし	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	12,667	12,667	-	-

(注)すべての発行済株式は譲渡制限株式であり、譲渡には取締役会の承認が必要となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月1日 (注)	6,160	12,667	308,000	633,350	-	31,950

(注) 第三者割当

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

主な割当先 (株)北國新聞社、小松精練(株)、大京(株)、(株)北國銀行、東野産業(株)他 8社

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	2	340	-	-	539	902	-
所有株式数 (株)	-	470	6	9,131	-	-	3,060	12,667	-
所有株式数の 割合(%)	-	3.7	0.0	72.1	-	-	24.2	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式数に対 する所有株式数の 割合(%)
株式会社北國新聞社	金沢市南町2-1	4,536	35.8
大京株式会社	小松市串町工業団地1-1	457	3.6
小松精練株式会社	能美市浜町又167	454	3.6
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1	362	2.9
東野産業株式会社	加賀市動橋町ウ2	284	2.2
北陸放送株式会社	金沢市本多町3-2-1	220	1.7
北陸鉄道株式会社	金沢市割出町556	208	1.6
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	190	1.5
株式会社小松製作所	港区赤坂2-3-6	142	1.1
株式会社武田工業所	小松市向本折町巴167	130	1.0
株式会社福光屋	金沢市石引2-8-3	124	1.0
株式会社大和	金沢市片町2-2-5	120	0.9
計	-	7,227	57.1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,667	12,667	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	12,667	-	-
総株主の議決権	-	12,667	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は安定配当を基本方針としております。

当社は年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として期末配当を行うほか基準日を定めて中間配当することができる」旨を定款に定めております。この場合の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、先行きについて不透明な部分もあります。よって誠に遺憾ながら前事業年度と同様に無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		温井 伸	昭和30年11月27日生	昭和54年3月 ㈱北國新聞社入社 平成8年1月 同社 総務部長 平成12年1月 同社 社長室長 平成13年7月 同社 社長室長兼事業本部長 平成14年3月 同社 取締役 平成15年12月 当社 取締役 平成16年4月 ㈱北國新聞社 取締役社長室総務兼 事業本部長 平成16年12月 当社 代表取締役社長兼片山津ゴルフ 倶楽部支配人 平成18年3月 ㈱北國新聞社 常務取締役営業本部長 平成18年3月 片山津ゴルフ倶楽部常務理事(現 任) 平成18年12月 当社 代表取締役社長兼財務担当 (現任) 平成20年1月 ㈱北國新聞社 常務取締役営業事業 本部長(現任)	(注)3	-
専務取締役	総支配人兼 総務担当兼 総務部長	上山 春樹	昭和22年1月26日生	昭和45年4月 ㈱北國新聞社入社 平成7年3月 同社 事業局次長 平成10年1月 同社 事業局長 平成11年1月 北國観光(株) 代表取締役社長 平成19年2月 同社 参与 平成20年12月 当社 専務取締役総支配人兼総務担 当(現任)	(注)3	-
常務取締役	支配人兼業 務部長兼 キャディー マスター	竹田 廣	昭和25年8月11日生	昭和48年6月 ㈱北國新聞社入社 昭和63年1月 同社 鹿島支局長 平成5年1月 社会福祉法人希望が丘事務局長 平成9年2月 当社 企画営業部長 平成10年4月 当社 業務部長フロアマネージャー 平成12年1月 当社 コース管理部長 平成14年1月 ㈱北國新聞社 輪島支局長 平成16年11月 当社 総務部付部長 平成17年12月 当社 取締役支配人代理兼業務部長 平成18年12月 当社 常務取締役支配人兼業務部長 当社 常務取締役支配人 平成20年12月 当社 常務取締役支配人兼キャ 平成21年3月 ディーマスター(現任)	(注)3	-
取締役		増田 和夫	昭和13年6月10日生	昭和35年3月 当社 入社 平成2年4月 当社 片山津副支配人 平成3年12月 当社 取締役片山津支配人 平成6年3月 当社 取締役総支配人 平成6年3月 当社 片山津ゴルフ倶楽部常務理事 (現任) 平成7年12月 当社 常務取締役総支配人 平成10年10月 当社 常務取締役コース担当兼総支 配人 平成11年12月 当社 常務取締役総支配人 平成16年12月 当社 取締役(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	コース管理 部長兼グ リーンキ ーパー	河出 正夫	昭和29年4月13日生	昭和48年3月 当社 入社 平成17年1月 当社 コース管理部次長 平成18年3月 当社 グリーンキーパー 平成20年12月 当社 取締役コース管理部長兼グ リーンキーパー（現任）	(注)3	-
取締役		高澤 基	昭和21年11月21日生	昭和44年4月 ㈱北國新聞社入社 昭和60年9月 同社 編集局政治部長 昭和62年3月 同社 編集局次長兼社会部長兼論説 委員 平成元年8月 ㈱テレビ金沢 取締役報道制作局長 平成7年1月 ㈱北國新聞社 取締役社長室長 平成10年3月 同社 常務取締役社長室長 平成15年3月 同社 専務取締役兼編集本部長 平成16年3月 片山津ゴルフ倶楽部 理事（現任） 平成18年3月 ㈱北國新聞社 代表取締役専務兼編 集本部長兼社長室長 平成18年12月 当社 取締役（現任） 平成20年1月 ㈱北國新聞社 代表取締役専務兼編 集メディア本部長兼社長室長 平成20年10月 同社 代表取締役専務兼編集メデ ィア本部長（現任）	(注)3	-
取締役		中山 賢一	昭和16年8月19日生	昭和39年11月 小松精練㈱入社 昭和56年4月 同社 営業本部販売部長 昭和58年6月 同社 取締役販売部長 昭和60年6月 同社 常務取締役 昭和62年6月 同社 代表取締役社長 平成2年3月 片山津ゴルフ倶楽部理事（現任） 平成15年6月 小松精練㈱ 代表取締役会長 平成18年6月 同社 代表取締役会長兼社長 平成18年12月 当社 取締役（現任） 平成21年6月 小松精練㈱ 代表取締役会長（現 任）	(注)3	-
取締役		村上 良平	昭和25年10月21日生	昭和48年5月 ㈱北國銀行入行 平成4年10月 同社 小松南支店長 平成14年4月 同社 大阪支店長 平成16年6月 同社 取締役大阪支店長 平成16年7月 同社 取締役小松エリア統括店長兼 小松支店長 平成18年6月 同社 常務取締役兼執行役員営業統 括部担当付役員兼営業統括部長 平成19年6月 同社 常務取締役兼執行役員営業統 括部、市場金融部、国際部担当付役 員兼営業統括部長 平成20年11月 同社 常務取締役兼執行役員営業統 括部、市場金融部、国際部担当取締 役兼営業統括部長 平成20年12月 当社 取締役（現任） 平成21年4月 ㈱北國銀行 常務取締役兼執行役員 同社 専務取締役（代表取締役） 平成22年6月 （現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		太茂野 直利	昭和29年5月5日生	平成元年5月 ㈱北國新聞社入社 平成8年8月 同社 折込サービス所長 平成10年4月 同社 販売局販売部長 平成14年12月 同社 販売局次長 平成16年4月 金沢ケーブルテレビネット㈱ 専務取締役 平成18年1月 ㈱北國新聞社 販売局長 平成20年4月 財団法人北國新聞文化センター 理事長(現任) 平成21年1月 ㈱北國新聞社 販売・総務副本部長(現任) 平成22年12月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		斉藤 尚善	昭和18年12月25日生	昭和42年4月 ㈱大和入社 平成9年5月 同社 取締役 平成15年5月 同社 常務取締役 平成19年5月 同社 代表取締役常務取締役 平成20年5月 同社 代表取締役専務取締役 平成23年5月 同社 代表取締役専務取締役経営戦略室長(現任) 平成23年12月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		加藤 敏彦	昭和28年7月25日生	昭和51年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成14年6月 同社 財務部付部長 平成17年7月 同社 財務部資金担当部長 平成19年6月 同社 取締役関連事業本部副本部長兼監理部長 平成20年7月 同社 取締役関連事業部長 平成21年7月 同社 取締役関連事業部長兼内部統制担当 平成22年6月 北陸鉄道㈱ 代表取締役専務 平成23年6月 同社 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		笹原 忠義	昭和29年6月6日生	昭和52年4月 北陸放送㈱入社 平成13年1月 同社 アナウンス部長 平成16年1月 同社 営業部長 平成16年10月 同社 営業局次長兼営業部長 平成17年7月 同社 営業局長 平成18年6月 同社 取締役営業局長 平成20年6月 同社 常務取締役営業局長 平成21年8月 同社 常務取締役 平成23年6月 同社 代表取締役社長(現任) 平成23年12月 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		久藤 豊治	昭和12年4月6日生	昭和45年6月 久藤病院開設、橋立診療所開設 昭和52年5月 加賀温泉病院開設 昭和52年5月 社会福祉法人篤豊会設立理事長 昭和54年11月 医療法人社団慈豊会設立理事長 昭和59年4月 加賀市体育協会会長 平成8年4月 学校法人金沢医科大学理事・評議員(現任) 平成9年12月 当社 監査役(現任) 平成12年4月 加賀市医師会会長 平成13年5月 社会福祉法人篤豊会会長(理事・評議員)(現任) 平成19年4月 医療法人社団慈豊会会長(現任)	(注)4	6
監査役		鶴賀 秀一	昭和6年2月10日生	昭和46年10月 北陸サービス㈱代表取締役社長 昭和54年4月 ニクソフーズ㈱代表取締役社長 昭和59年10月 北陸サービス㈱ 吸収合併 アトム運輸㈱代表取締役社長 昭和61年4月 日本施設㈱取締役 平成3年4月 ニクソフーズ㈱ 吸収合併 ㈱日本総合公社 取締役会長 平成8年2月 アトム運輸㈱ 取締役会長 平成19年12月 当社 監査役(現任) 平成22年12月 アトム運輸㈱ 相談役(現任)	(注)4	-
監査役		定者 豊作	昭和24年4月4日生	昭和46年4月 当社 入社 平成11年12月 当社 総務部長 平成13年12月 当社 取締役山代山中支配人 平成16年12月 当社 取締役総務部長 平成20年12月 当社 取締役山代山中業務部長兼総務担当補佐 平成23年12月 当社 監査役(現任)	(注)4	6
計						18

(注)1.取締役 高澤 基、中山 賢一、村上 良平、斉藤 尚善、加藤 敏彦及び笹原 忠義は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 監査役 久藤 豊治及び鶴賀 秀一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

3. 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、ゴルフ場の経営を行っており、倶楽部活動では当社及び倶楽部会員で構成する理事会において円滑な運営をいたしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主や倶楽部会員及び多くのゴルファーから信頼される企業を目指す上でコーポレート・ガバナンスへの取り組みは重要な課題のひとつと位置づけており、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、経営の健全性、効率性及び透明性を高めていきたいと考えております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

取締役会

当社の取締役会は、取締役13名(内、社外取締役6名)で構成されており、年5回開催し、経営上の問題に対処しております。

監査役

当社では監査役3名(内、社外監査役2名)で、取締役会への出席や業務、財産状況の調査等を通じ、会計監査及び業務監査の実効性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

監査役の久藤豊治は当社の株式を6株所有しております。

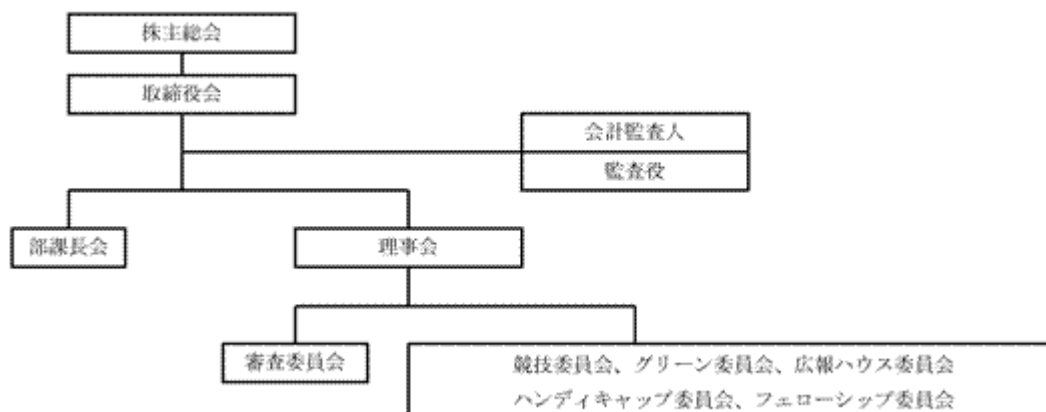
会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等 永昌監査法人 山本 栄一、南波 洋行

監査業務に係る補助者の構成はその他5名であります。

管理体制全体図



取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

会社法第423条第1項による取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の責任について、同法第426条の規定の要件を満たす場合には、同法第425条第1項の規定により免除することができる額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

（役員報酬の内容）

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりです。

取締役の年間報酬総額	10,306千円	（社外取締役	-千円）
監査役の年間報酬総額	-千円	（社外監査役	-千円）

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	3,000	-	3,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	3,000	-	3,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、永昌監査法人の監査を受けております。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等への参加を行っており、適正化に努めています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,321	138,500
営業未収入金	92,913	205,847
商品	4,045	4,550
原材料及び貯蔵品	5,466	7,318
その他	4,442	6,812
貸倒引当金	2,807	3,815
流動資産合計	188,383	359,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,893,056	14,896,322
減価償却累計額	6,990,360	7,154,663
建物及び構築物(純額)	7,902,696	7,741,659
機械装置及び運搬具	898,759	900,333
減価償却累計額	792,852	795,533
機械装置及び運搬具(純額)	105,907	104,800
土地	2,853,509	2,853,509
リース資産	56,130	72,840
減価償却累計額	10,501	23,332
リース資産(純額)	45,628	49,507
その他	966,411	966,174
減価償却累計額	873,536	878,615
その他(純額)	92,875	87,558
有形固定資産合計	11,000,616	10,837,035
無形固定資産		
借地権	67,972	67,972
その他	276	276
無形固定資産合計	68,248	68,248
投資その他の資産		
出資金	1,720	1,720
取引保証金	80	80
長期前払費用	10,827	832
その他	9,167	8,606
貸倒引当金	5,620	5,620
投資その他の資産合計	16,174	5,619
固定資産合計	11,085,039	10,910,903
資産合計	11,273,422	11,270,118

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,153	9,109
短期借入金	1,030,000	1,250,000
リース債務	11,783	15,292
未払金	152,888	119,185
未払費用	13,536	13,226
未払法人税等	1,371	2,476
預り金	14,157	16,787
流動負債合計	1,230,890	1,426,078
固定負債		
リース債務	36,796	37,096
退職給付引当金	153,720	151,063
入会保証金	7,440,400	7,259,950
入会登録保証金	921,000	894,000
固定負債合計	8,551,916	8,342,109
負債合計	9,782,807	9,768,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,350	633,350
資本剰余金	31,950	31,950
利益剰余金	825,315	836,630
株主資本合計	1,490,615	1,501,930
純資産合計	1,490,615	1,501,930
負債純資産合計	11,273,422	11,270,118

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,255,575	1,346,969
売上原価	1,253,500	1,178,300
売上総利益	2,075	168,669
一般管理費	¹ 169,547	¹ 156,656
営業利益又は営業損失()	167,472	12,012
営業外収益		
受取利息	25	12
受取配当金	-	3
損害保険金	4,511	5,730
受取賃貸料	2,857	2,857
協賛金収入	3,081	-
その他	4,177	3,122
営業外収益合計	14,653	11,726
営業外費用		
支払利息	5,397	7,491
その他	535	948
営業外費用合計	5,933	8,440
経常利益又は経常損失()	158,752	15,298
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	63
特別利益合計	-	63
特別損失		
固定資産除却損	² 2,156	² 1,153
災害による損失	33,776	2,285
特別損失合計	35,932	3,439
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	194,684	11,922
法人税、住民税及び事業税	607	607
法人税等合計	607	607
少数株主損益調整前当期純利益	-	11,314
当期純利益又は当期純損失()	195,292	11,314

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	11,314
包括利益	-	11,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	11,314
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	633,350	633,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	633,350	633,350
資本剰余金		
前期末残高	31,950	31,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,950	31,950
利益剰余金		
前期末残高	1,020,607	825,315
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	195,292	11,314
当期変動額合計	195,292	11,314
当期末残高	825,315	836,630
株主資本合計		
前期末残高	1,685,907	1,490,615
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	195,292	11,314
当期変動額合計	195,292	11,314
当期末残高	1,490,615	1,501,930
純資産合計		
前期末残高	1,685,907	1,490,615
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	195,292	11,314
当期変動額合計	195,292	11,314
当期末残高	1,490,615	1,501,930

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	194,684	11,922
減価償却費	208,925	195,260
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,270	2,657
貸倒引当金の増減額(は減少)	819	1,008
受取利息及び受取配当金	25	15
支払利息	5,397	7,491
固定資産除却損	2,156	1,153
未収債権の増減額(は増加)	3,070	112,933
たな卸資産の増減額(は増加)	2,149	2,356
その他の資産の増減額(は増加)	12,855	8,488
仕入債務の増減額(は減少)	1,907	1,956
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,006	7,534
入会登録保証金の増減額(は減少)	44,000	27,000
小計	32,357	74,783
利息及び配当金の受取額	25	15
利息の支払額	5,142	7,846
法人税等の支払額	607	607
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,081	66,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,283	19,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,283	19,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	330,000	300,000
短期借入金の返済による支出	50,000	80,000
入会保証金の返還による支出	232,854	198,466
リース債務の返済による支出	9,835	13,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,310	7,797
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,054	54,178
現金及び現金同等物の期首残高	101,376	1 84,321
現金及び現金同等物の期末残高	1 84,321	1 138,500

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>当社グループは、平成20年9月期以来、連続で営業損失が発生しており、当連結会計年度においても167,472千円の営業損失を計上しております。このように、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該事象または状況を解消すべく、経営改善計画を策定し、当該計画に基づいて経営改善を実施しております。しかし、その結果は未だ不明確であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 1社 (株)グレル片山津</p> <p>連結子会社の(株)グレル片山津の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>a 商品、貯蔵品 主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）</p> <p>b 原材料 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 15～48年 構築物 10～38年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>a 商品、貯蔵品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社グループは一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(二) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(ホ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び現金同等物)は手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>(ホ) 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は2,857千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
1 建物保険金差益を控除しております。 7,082千円	1 建物保険金差益を控除しております。 7,082千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
諸給与 83,708千円	諸給与 69,328千円
退職給付費用 6,350千円	退職給付費用 3,412千円
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 107千円	建物 11千円
構築物 15	構築物 366
機械装置 1,772	機械装置 545
車両運搬具 26	車両運搬具 156
器具備品 234	器具備品 72
合計 2,156	合計 1,153

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
親会社株主に係る包括利益 195,292千円
少数株主に係る包括利益
計 195,292
- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,667	-	-	12,667
合計	12,667	-	-	12,667

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,667	-	-	12,667
合計	12,667	-	-	12,667

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 84,321 千円	現金及び預金勘定 138,500 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期 預金 -	預金期間が3ヶ月を超える定期 預金 -
現金及び現金同等物 84,321	現金及び現金同等物 138,500

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、ゴルフ場コース管理機械(その他器具備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>151,082</td> <td>119,017</td> <td>32,064</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>143,611</td> <td>109,502</td> <td>34,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,694</td> <td>228,520</td> <td>66,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,486千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,173千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,550千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	151,082	119,017	32,064	器具及び備品	143,611	109,502	34,109	合計	294,694	228,520	66,173	1年内	31,687千円	1年超	34,486千円	合計	66,173千円	支払リース料	42,550千円	減価償却費相当額	42,550千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>151,082</td> <td>132,769</td> <td>18,313</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>143,611</td> <td>127,439</td> <td>16,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,694</td> <td>260,208</td> <td>34,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,486千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,687千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	151,082	132,769	18,313	器具及び備品	143,611	127,439	16,172	合計	294,694	260,208	34,486	1年内	24,252千円	1年超	10,233千円	合計	34,486千円	支払リース料	31,687千円	減価償却費相当額	31,687千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両及び運搬具	151,082	119,017	32,064																																																		
器具及び備品	143,611	109,502	34,109																																																		
合計	294,694	228,520	66,173																																																		
1年内	31,687千円																																																				
1年超	34,486千円																																																				
合計	66,173千円																																																				
支払リース料	42,550千円																																																				
減価償却費相当額	42,550千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両及び運搬具	151,082	132,769	18,313																																																		
器具及び備品	143,611	127,439	16,172																																																		
合計	294,694	260,208	34,486																																																		
1年内	24,252千円																																																				
1年超	10,233千円																																																				
合計	34,486千円																																																				
支払リース料	31,687千円																																																				
減価償却費相当額	31,687千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金については、その大部分がクレジットカードに対する債権であるため信用リスクは低いものと認識しております。未払金については、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及び入会保証金並びに入会登録保証金は主として設備投資に係る資金調達を目的としたものです。資金調達に係る流動性リスクについては担当者が適時に資金繰計画を作成し、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、重要性の乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものについては表記しておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	84,321	84,321	-
営業未収入金	92,913	92,913	-
短期借入金	(1,030,000)	(1,030,000)	-
未払金	(152,888)	(152,888)	-

負債に計上されているものは()で示しております。

金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
入会保証金	7,440,400
入会登録保証金	921,000

入会保証金及び入会登録保証金については将来キャッシュ・フローの発生を合理的に見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

預金、営業未収入金はすべて決算日後1年以内に償還される予定です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金については、その大部分がクレジットカードに対する債権であるため信用リスクは低いものと認識しております。未払金については、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及び入会保証金並びに入会登録保証金は主として設備投資に係る資金調達を目的としたものです。資金調達に係る流動性リスクについては担当者が適時に資金繰計画を作成し、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、重要性の乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものについては表記しておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	138,500	138,500	-
営業未収入金	205,847	205,847	-
短期借入金	(1,250,000)	(1,250,000)	-
未払金	(119,185)	(119,185)	-

負債に計上されているものは()で示しております。

金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
入会保証金	7,259,950
入会登録保証金	894,000

入会保証金及び入会登録保証金については将来キャッシュ・フローの発生を合理的に見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

預金、営業未収入金はすべて決算日後1年以内に償還される予定です。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、従業員退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
退職給付債務(千円)	153,720	151,063
退職給付引当金(千円)	153,720	151,063
退職給付債務の算定方法	簡便法(期末自己都合要支給額を計上する方法)	同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
勤務費用(千円)	14,292	11,400
退職給付費用(千円)	14,292	11,400

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	465,651 千円	370,064 千円
退職給付引当金	62,506 "	61,468 "
減損損失	112,596 "	111,480 "
貸倒引当金	3,404 "	3,811 "
一括償却資産	569 "	461 "
繰延税金資産小計	644,729 "	547,285 "
評価性引当額	644,729 "	547,285 "
繰延税金資産合計	- "	- "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
法定実効税率	-	40.40
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	-	7.34
住民税均等割	-	5.13
評価性引当額	-	82.65
連結会社の当期損失	-	52.58
連結消去	-	17.59
その他	-	0.08
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	-	5.13

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 決算日後の法人税率の変更

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)」、「東日本大震災からの復興のための施設を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」が公布されたことにより、法定実効税率が40.40%から37.75%、復興特別法人税適用期間終了後は35.37%に変更されます。この変更による影響はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、単一のセグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、海外との取引がないため、海外売上高は記載しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	(株)双建	金沢市	100	総合建設業			山代山中ゴルフ場災害復旧工事	33	災害損失	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. (株)双建は主要株主(株)北國新聞社が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

災害復旧工事については、他社との見積り比較のうえ、交渉により決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高
主要株主	(株)北國新聞社	金沢市	498	日刊新聞発行業	(所有) 直接 35.8	役員の兼任 債務被保証	銀行の借入に対する債務被保証	1,000	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行の借入に対して、(株)北國新聞社の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 117,677.08円	1株当たり純資産額 118,570.34円
1株当たり当期純損失金額 15,417.39円	1株当たり当期純利益金額 893.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益又は純損失() (千円)	195,292	11,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 () (千円)	195,292	11,314
普通株式の期中平均株式数(株)	12,667	12,667

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	当連結会計年度末 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,490,615	1,501,930
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,490,615	1,501,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,667	12,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,030,000	1,250,000	0.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,783	15,292	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	36,796	37,096	-	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,078,579	1,302,388	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	15,066	13,372	6,019	2,303

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,964	133,406
営業未収入金	95,149	209,151
商品	4,045	4,550
貯蔵品	3,288	5,071
前払費用	1,120	6,481
その他	3,256	1,649
貸倒引当金	2,807	3,815
流動資産合計	180,017	356,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,404,463 ₁	5,406,329 ₁
減価償却累計額	3,749,855	3,831,056
建物(純額)	1,654,608	1,575,273
構築物	9,488,592	9,489,993
減価償却累計額	3,240,504	3,323,607
構築物(純額)	6,248,087	6,166,386
機械及び装置	714,075	714,193
減価償却累計額	616,416	620,469
機械及び装置(純額)	97,659	93,724
車両運搬具	184,484	185,939
減価償却累計額	176,242	174,867
車両運搬具(純額)	8,241	11,072
工具、器具及び備品	944,473	944,235
減価償却累計額	852,304	857,057
工具、器具及び備品(純額)	92,168	87,178
土地	2,853,509	2,853,509
リース資産	56,130	72,840
減価償却累計額	10,501	23,332
リース資産(純額)	45,628	49,507
有形固定資産合計	10,999,903	10,836,650
無形固定資産		
借地権	67,972 ₂	67,972 ₂
無形固定資産合計	67,972	67,972
投資その他の資産		
関係会社株式	20	20
出資金	300	300
関係会社長期貸付金	160,000	151,000
取引保証金	80	80

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
長期前払費用	10,827	832
その他	9,111	8,601
貸倒引当金	147,960	153,120
投資その他の資産合計	32,378	7,714
固定資産合計	11,100,253	10,912,337
資産合計	11,280,271	11,268,833
負債の部		
流動負債		
買掛金	587	1,250
短期借入金	1,030,000	1,250,000
リース債務	11,783	15,292
未払金	139,960	106,306
未払費用	13,536	13,226
未払法人税等	1,300	2,405
預り金	34,897	22,546
流動負債合計	1,232,066	1,411,027
固定負債		
リース債務	36,796	37,096
退職給付引当金	128,471	123,644
入会保証金	5,345,750	5,165,450
株主、役員等入会保証金	2,094,650	2,094,500
入会登録保証金	921,000	894,000
固定負債合計	8,526,667	8,314,690
負債合計	9,758,734	9,725,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,350	633,350
資本剰余金		
資本準備金	31,950	31,950
資本剰余金合計	31,950	31,950
利益剰余金		
利益準備金	49,387	49,387
その他利益剰余金		
別途積立金	1,250,000	1,250,000
繰越利益剰余金	443,150	421,571
利益剰余金合計	856,236	877,815
株主資本合計	1,521,536	1,543,115
純資産合計	1,521,536	1,543,115
負債純資産合計	11,280,271	11,268,833

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業収入		
名義書換手数料	59,000	45,300
会費等	117,117	114,902
ゴルフ場収入	875,011	806,722
会員入会金	600	173,000
食堂、売店手数料収入	29,324	27,606
直売品売上高	23,622	22,512
女子プロ前売・当日券売上高	11,844	-
その他の収入	-	27,969
営業収入合計	1,116,520	1,218,013
営業費用		
人件費	301,261	290,267
物件費	320,369	291,658
経費	479,825	452,702
営業費用合計	¹ 1,101,456	¹ 1,034,628
営業総利益	15,064	183,384
一般管理費		
人件費	107,259	95,144
物件費	8,923	10,876
経費	53,364	50,635
一般管理費合計	² 169,547	² 156,656
営業利益又は営業損失()	154,483	26,727
営業外収益		
受取利息	³ 800	³ 1,395
受取配当金	-	3
損害保険金	4,511	5,730
受取賃貸料	2,857	2,857
協賛金収入	3,081	-
雑益	3,411	2,377
営業外収益合計	14,662	12,364
営業外費用		
支払利息	5,397	7,491
雑損失	535	948
貸倒引当金繰入額	7,340	5,160
営業外費用合計	13,273	13,600
経常利益又は経常損失()	153,093	25,491
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	63
特別利益合計	-	63

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	4 2,119	4 1,153
災害による損失	33,776	2,285
特別損失合計	35,895	3,439
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	188,989	22,115
法人税、住民税及び事業税	536	536
法人税等合計	536	536
当期純利益又は当期純損失()	189,526	21,579

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	633,350	633,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	633,350	633,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,950	31,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,950	31,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	49,387	49,387
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,387	49,387
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,250,000	1,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250,000	1,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	253,624	443,150
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	189,526	21,579
当期変動額合計	189,526	21,579
当期末残高	443,150	421,571
株主資本合計		
前期末残高	1,711,063	1,521,536
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	189,526	21,579
当期変動額合計	189,526	21,579
当期末残高	1,521,536	1,543,115

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,711,063	1,521,536
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	189,526	21,579
当期変動額合計	189,526	21,579
当期末残高	1,521,536	1,543,115

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>当社は、平成20年9月期以来、連続で営業損失が発生しており、当事業年度においても154,483千円の営業損失を計上しております。このように、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該事象または状況を解消すべく、経営改善計画を策定し、当該計画に基づいて経営改善を実施しております。しかし、その結果は未だ不明確であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品については、先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 15～48年 構築物 10～38年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑益」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「受取賃貸料」の金額は2,857千円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
1 建物保険金差益を控除しております。 7,082千円	1 建物保険金差益を控除しております。 7,082千円
2 東コース(現加賀コース)ならびに西コース(現山代山中ゴルフ場)用地の一部を借地するため支出したもので内訳は次のとおりです。	2 東コース(現加賀コース)ならびに西コース(現山代山中ゴルフ場)用地の一部を借地するため支出したもので内訳は次のとおりです。
国、県、市の補助金返還 13,054千円	国、県、市の補助金返還 13,054千円
地主借入金繰上償還分のかたがわり等 8,292千円	地主借入金繰上償還分のかたがわり等 8,292千円
地上権等の補償 46,625千円	地上権等の補償 46,625千円
計 67,972千円	計 67,972千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1 営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
(1) 人件費	(1) 人件費
諸給与 81,545 千円	諸給与 80,416 千円
退職給付費用 6,363	退職給付費用 5,818
キャディ料 166,606	キャディ料 153,678
(2) 物件費	(2) 物件費
コース管理費 66,252	コース管理費 57,003
肥料薬品費 76,876	肥料薬品費 60,416
水道光熱費 77,704	水道光熱費 74,522
(3) 経費	(3) 経費
リース料 46,031	リース料 36,941
公租公課 90,631	公租公課 89,947
減価償却費 201,773	減価償却費 188,068
2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
(1) 人件費	(1) 人件費
諸給与 83,708 千円	諸給与 69,328 千円
退職給付費用 6,350	退職給付費用 3,412
(2) 経費	(2) 経費
諸手数料 9,895	諸手数料 12,375
減価償却費 6,783	減価償却費 6,813
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社よりの受取利息 776 千円	関係会社よりの受取利息 1,384 千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 107 千円	建物 11 千円
構築物 15	構築物 366
機械及び装置 1,772	車両運搬具 156
工具、器具及び備品 224	機械及び装置 545
合計 2,119	工具、器具及び備品 72
	合計 1,153

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年10月 1 日 至平成22年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年10月 1 日 至平成23年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、ゴルフ場コース管理機械(その他器具備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>151,082</td> <td>119,017</td> <td>32,064</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>143,611</td> <td>109,502</td> <td>34,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,694</td> <td>228,520</td> <td>66,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,486千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,173千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,550千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	151,082	119,017	32,064	工具、器具及び備品	143,611	109,502	34,109	合計	294,694	228,520	66,173	1年内	31,687千円	1年超	34,486千円	合計	66,173千円	支払リース料	42,550千円	減価償却費相当額	42,550千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>151,082</td> <td>132,769</td> <td>18,313</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>143,611</td> <td>127,439</td> <td>16,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,694</td> <td>260,208</td> <td>34,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,486千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,687千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	151,082	132,769	18,313	工具、器具及び備品	143,611	127,439	16,172	合計	294,694	260,208	34,486	1年内	24,252千円	1年超	10,233千円	合計	34,486千円	支払リース料	31,687千円	減価償却費相当額	31,687千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	151,082	119,017	32,064																																																		
工具、器具及び備品	143,611	109,502	34,109																																																		
合計	294,694	228,520	66,173																																																		
1年内	31,687千円																																																				
1年超	34,486千円																																																				
合計	66,173千円																																																				
支払リース料	42,550千円																																																				
減価償却費相当額	42,550千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	151,082	132,769	18,313																																																		
工具、器具及び備品	143,611	127,439	16,172																																																		
合計	294,694	260,208	34,486																																																		
1年内	24,252千円																																																				
1年超	10,233千円																																																				
合計	34,486千円																																																				
支払リース料	31,687千円																																																				
減価償却費相当額	31,687千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 20千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 20千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	444,829 千円	344,221 千円
退職給付引当金	51,902 "	49,952 "
減損損失	112,596 "	111,480 "
貸倒引当金	60,909 "	63,401 "
一括償却資産	569 "	461 "
繰延税金資産小計	670,808 "	569,517 "
評価性引当額	670,808 "	569,517 "
繰延税金資産合計	- "	- "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
法定実効税率	- %	40.40 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- "	3.93 "
住民税均等割	- "	2.43 "
評価性引当額	- "	44.29 "
その他	- "	0.04 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- "	2.43 "

(注) 前事業年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 決算日後の法人税率の変更

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)」、「東日本大震災からの復興のための施設を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」が公布されたことにより、法定実効税率が40.40%から37.75%、復興特別法人税適用期間終了後は35.37%に変更されます。この変更による影響はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 120,118.18円	1株当たり純資産額 121,821.74円
1株当たり当期純損失金額 14,962.21円	1株当たり当期純利益金額 1,703.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
当期純利益又は純損失() (千円)	189,526	21,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 () (千円)	189,526	21,579
普通株式の期中平均株式数(株)	12,667	12,667

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,521,536	1,543,115
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る事業年度末の純資産額 (千円)	1,521,536	1,543,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた 事業年度末の普通株式の数(株)	12,667	12,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,404,463	2,106	240	5,406,329	3,831,056	81,428	1,575,273
構築物	9,488,592	2,441	1,040	9,489,993	3,323,607	83,775	6,166,386
機械及び装置	714,075	5,735	5,617	714,193	620,469	9,124	93,724
車両運搬具	184,484	4,579	3,124	185,939	174,867	1,593	11,072
工具、器具及び備品	944,473	1,210	1,448	944,235	857,057	6,128	87,178
土地	2,853,509	-	-	2,853,509	-	-	2,853,509
リース資産	56,130	16,710	-	72,840	23,332	12,831	49,507
有形固定資産計	19,645,728	32,783	11,469	19,667,042	8,830,391	194,881	10,836,650
無形固定資産							
借地権	67,972	-	-	67,972	-	-	67,972
無形固定資産計	67,972	-	-	67,972	-	-	67,972
長期前払費用	14,991	-	-	14,991	14,159	4,997	832
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

資産の種類	(増加)
建物	冷暖房設備 クラブハウス空調 1,431千円
構築物	樹木 ヒマラヤスギ 1,041千円 北稜温泉ポンプ替 1,100千円
機械及び装置	揚水装置 5,735千円
車両運搬具	乗用カートバッテリー 4,579千円
リース資産	車両運搬具 乗用カート 12,276千円 車両運搬具 トラクター 4,434千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	150,767	6,231	-	63	156,935

(注) 当期減少額(その他)は未収債権の回収によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年9月30日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,581
当座預金	16,626
普通預金	113,198
預金計	129,825
合計	133,406

営業未収入金

（相手先別内訳）

相手先	金額（千円）
北國新聞社	21,000
北国クレジットサービス	15,498
(株)ジェーシービー	12,183
三菱UFJニコス(株)	6,283
(株)グリル片山津	3,490
(株)ユーシーカード	2,679
その他	148,018
計	209,151

（営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況）

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) ÷ (B)
95,149	1,081,350	967,348	209,151	82.22	51.35

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産

商品

区分	金額（千円）
帽子外繊維品	1,535
ゴルフ用品	1,199
ゴルフボール	1,326
煙草	488
合計	4,550

貯蔵品

区分	金額(千円)
ユニレイト外肥料薬品	407
A重油外タンク燃料	3,221
雨傘	921
紙袋	521
合計	5,071

買掛金

相手先	金額(千円)
キャスコ(株)	239
泰和ゴム工業(株)	226
(株)ダンロップスポーツ中部	191
北陸ゴルフ産業サービス(株)	149
その他	444
合計	1,250

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北國銀行	1,250,000
合計	1,250,000

その他

(1) 入会保証金

金額5,165,450千円は、アーステクノ外より片山津ゴルフ倶楽部の片山津ゴルフ場及び山代山中ゴルフ場の入会による入会保証金とし受入れたもので、1口35万円、45万円、60万円、90万円、100万円、120万円、180万円、200万円、240万円、300万円、700万円の11種類からなり、条件は次のとおりです。

- (イ) 本保証金は3ヶ年、5ヶ年または7ヶ年措置とし、以後は請求により2ヶ月以内に返却する。
- (ロ) 本保証金には利息をつけない。
- (ハ) 会社の承認を得て譲渡することができる。

(2) 株主、役員等入会保証金

金額2,094,500千円は、アースメイク外より片山津ゴルフ倶楽部の片山津ゴルフ場及び山代山中ゴルフ場の入会による入会保証金とし受入れたもので、1口35万円、45万円、60万円、90万円、100万円、120万円、180万円、200万円、300万円の9種類からなり、条件は(1)入会保証金と同じです。

(3) 入会登録保証金

金額894,000千円は、松井兼外より片山津ゴルフ倶楽部の片山津ゴルフ場及び山代山中ゴルフ場の入会による入会登録保証金として預かったもので、会員1名につき100万円で条件は次のとおりです。

- (イ) 本保証金は会員退会または、会員資格喪失時に返還いたします。
- (ロ) 本保証金には利息をつけない。
- (ハ) 本保証金預託証書は他に譲渡、質入れはできません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、3株券、6株券、10株券及び100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数 (当社は単元株式制度を採用していない)	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	石川県加賀市新保町ト1番地の1 北陸観光開発株式会社 総務課 なし なし 無料 併合によるもの又は併合以外のもの共実費
単元未満株式の買取り	該当なし
公告掲載方法	金沢市において発行する北國新聞
株主に対する特典	3株以上の個人株主および法人株主は理事会の承認を得、かつ所定の入会保証金及び入会金等を支払って、片山津ゴルフ倶楽部の会員となる事が出来る。

(注) すべての株式は譲渡制限株式であり、譲渡には取締役会の承認が必要となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月27日北陸財務局長に提出

(2)半期報告書

（第55期中）（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月24日

北陸観光開発株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員	公認会計士	山本 栄一 印
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸観光開発株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸観光開発株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は連続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月23日

北陸観光開発株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員	公認会計士	山本 栄一 印
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸観光開発株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸観光開発株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月24日

北陸観光開発株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員	公認会計士	山本 栄一 印
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸観光開発株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸観光開発株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は連続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月23日

北陸観光開発株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員	公認会計士	山本 栄一 印
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸観光開発株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸観光開発株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。